

平成27年度 決算のあらまし

平成27年度の決算の概要並びに健全化判断比率・資金不足比率について、お知らせします。

《一般会計の収支決算について》

平成27年度一般会計の歳出決算額は、平成26年度と比較すると除染（住宅・道路等）の本格的な実施、あるいは仮置場管理等により、過去最大の総額118億8,620万7千円（+12.6%）となりました。

また、歳入においても、除染に伴う県支出金の大幅な増加等で、歳出同様、過去最大の総額126億81万3千円（+13.0%）となりました。

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」づくりと、一刻も早い震災からの復旧・復興に向け、効率的かつ効果的な事業執行に努めた結果、翌年度に繰り越すべき財源1億6,229万3千円を除いた実質収支は、5億5,231万2千円の黒字となりました。

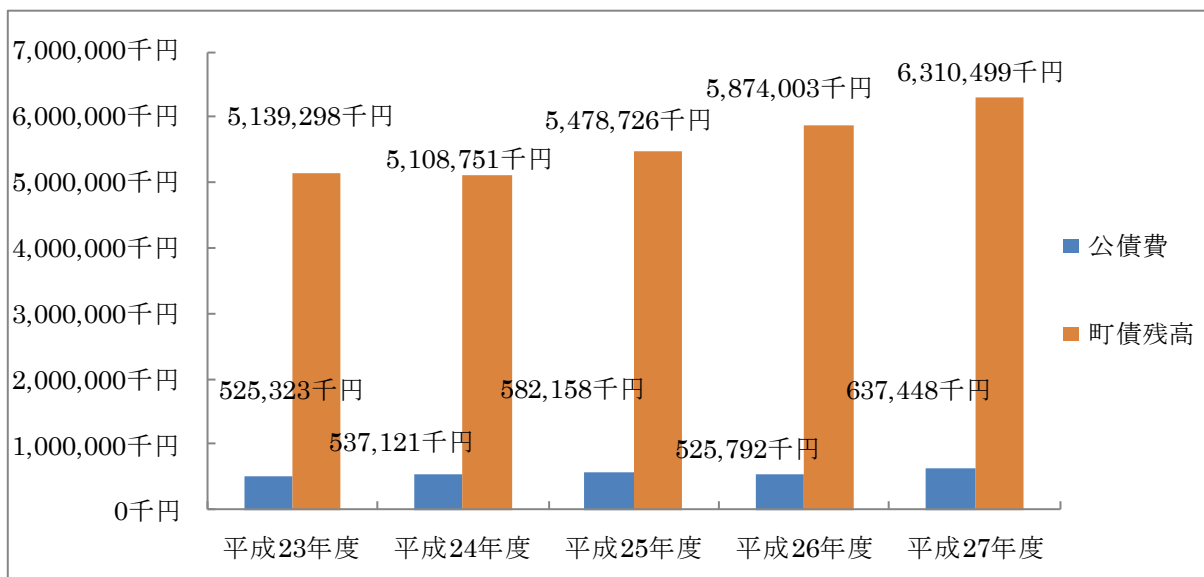
☆ 歳入総額：126億 81万 3千円

自主財源 (15.8%) 19億 9,397万円	内 訳	町税	9億 2,343万 8千円	7.3%
		繰越金	6億 1万 4千円	4.8%
		繰入金	2億 1,845万 0千円	1.7%
		諸収入	1億 2,379万 7千円	1.0%
		使用料及び手数料	1億 534万 2千円	0.8%
		分担金及び負担金、財産収入、寄附金	2,292万 9千円	0.2%
依存財源 (84.2%) 106億 684万 3千円	内 訳	県支出金	62億 5,464万 8千円	49.7%
		地方交付税	23億 7,714万 2千円	18.9%
		町債	9億 9,803万 4千円	7.9%
		国庫支出金	7億 2,709万 8千円	5.8%
		地方譲与税	5,772万 8千円	0.5%
		各種交付金（地方消費税、自動車取得税、地方特例、利子割、株式譲渡所得割、交通安全、配当割）	1億 9,219万 3千円	1.4%

☆ 歳出総額：118億 8,620万 7千円

民生費	60億 3,446万 4千円	50.8%
土木費	10億 4,132万 1千円	8.8%
災害復旧費	8億 8,190万 1千円	7.4%
総務費	8億 7,796万 3千円	7.4%
衛生費	7億 2,035万 7千円	6.1%
教育費	7億 421万 6千円	5.9%
公債費	6億 3,744万 8千円	5.3%
農林水産業費	5億 3,302万 3千円	4.5%
消防費	2億 2,383万 5千円	1.9%
商工費	1億 1,660万 7千円	1.0%
議会費	8,367万 6千円	0.7%
労働費	3,139万 6千円	0.2%

《町債残高・公債費負担の推移》



《特別会計・水道事業会計等の収支決算》

会計区分		歳入	歳出
特別会計	大木戸財産区	142万 4千円	140万 5千円
	入山財産区	18万 8千円	15万 6千円
	公共下水道事業	2億 3,636万 5千円	2億 3,277万 6千円
	後期高齢者医療	1億 1,616万 1千円	1億 1,487万 7千円
	国民健康保険	14億 6,100万 1千円	13億 8,134万 7千円
	介護保険(保険事業勘定)	10億 6,653万 0千円	10億 3,900万 8千円
	介護保険(サービス事業勘定)	71万 0千円	71万 0千円
	土地開発事業	4,583万 3千円	4,445万 7千円
	湧水対策施設	785万 2千円	755万 8千円
	計	29億 3,606万 4千円	28億 2,229万 4千円
水道事業会計		収益的収入	収益的支出
		2億 6,294万 0千円	2億 2,455万 0千円
		資本的収入	資本的支出
		6,652万 3千円	1億 2,024万 1千円

会計区分	歳入	歳出
石母田財産区一般会計	114万 3千円	110万 1千円

※石母田財産区が所有する山林を管理する会計で、他の財産区と違い独立しています。

会計区分	歳入	歳出
国見町桑折町有北山組合一般会計	49万 0千円	45万 9千円

※国見町桑折町有北山組合(一部事務組合)が宮城県白石市に所有する山林を管理する会計です。

《健全化判断比率・資金不足比率》

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業等の「資金不足比率」の公表が義務付けられました。これらの指標は、今まで公表されなかった内容も指数化して財政状況の悪化を早い段階で見極め、財政破綻となる前に対応を行うためのものです。

今回の指数は、各会計等の27年度の決算に基づいて算定した数値です。なお、法律に基づき、事前に監査委員の審査を受けるとともに議会にも報告しています。

☆ 健全化判断比率

健全化判断比率報告書

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.0	62.3
(15.00)	(20.00)	(25.0)	(350.0)

- (備考) 1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。
2. 市町村の早期健全化基準（この数値以上になると危険）を下段（ ）内に記載しています。

☆ 資金不足比率

資金不足比率報告書

特別会計等の名称	資金不足比率 (%)	備考
国見町公共下水道事業特別会計	—	(73,635 千円)
国見町土地開発事業特別会計	—	(14,356 千円)
国見町水道事業会計	—	(219,917 千円)

- (備考) 1. 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。
2. 「備考」欄には、資金不足比率の算定に用いた事業の規模（営業収益）について記載しています。
3. 経営再建の目安となる経営健全化基準は、資金不足比率が20%を超えた場合です。